



世界を知る

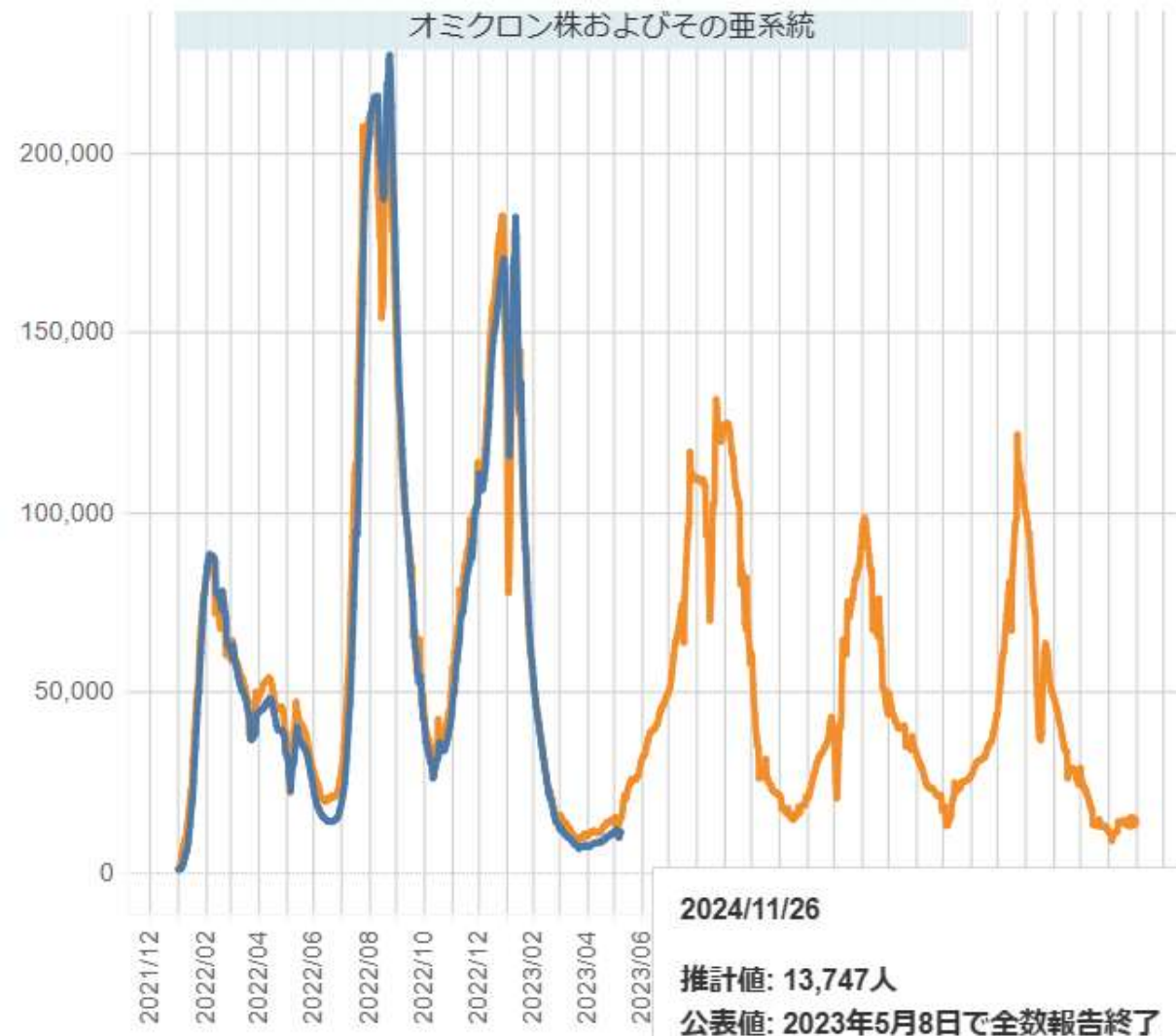
2024.11.29

更新日: 2024/11/27

新型コロナウイルス患者数推移【全国】

2022/01/01 2024/11/27

■ 公表値 ■ 推計値



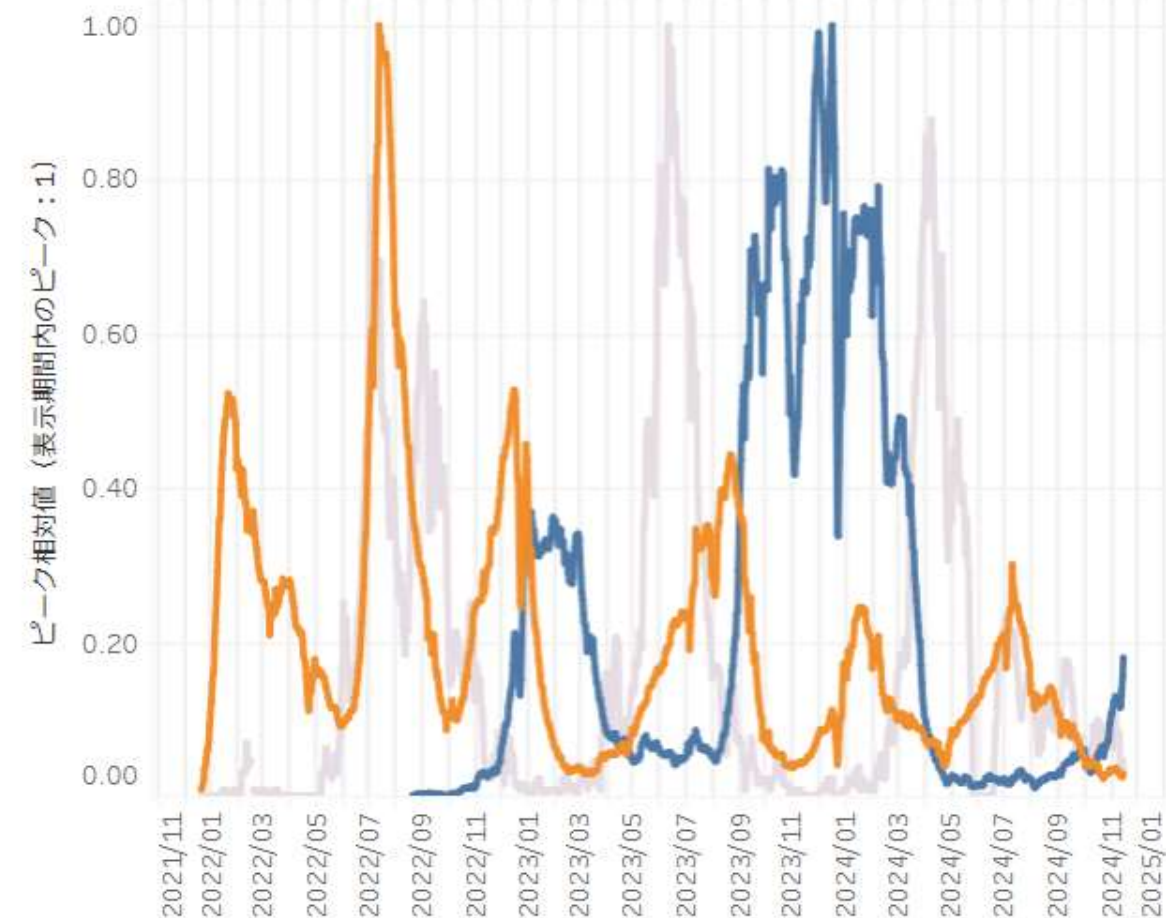
更新日: 2024/11/27

感染症患者数推移の重ね合わせ【東京】

■ 新型コロナ患者数 (東京) ■ 季節性インフルエンザ患者数 (東京)

2022/01/01 2024/11/27

(すべて)



コロナ新しい変異株「XEC株」はどんなウイルスか

2024年1～6月の間に、わが国で新型コロナウイルス（以下、コロナ）で亡くなった人数は、人口10万人あたり14.6人。流行のピークだった2022年の38.1人からは大幅に減ったが、死因の2.3%を占める。インフルエンザ（1.0人）の約15倍である。

XEC株は、オミクロン株の2つの亜系統（KS.1.1、KP.3.3）の組み合わせにより発生したものだ。6月にドイツで初めて確認され、その後、アメリカ、イギリス、オーストラリア、日本など複数の国で検出されている。東大医科研の研究でも示されたように、XEC株は従来の変異株より高い感染力を持つ。急速に感染者を増やしており、11月初めには、アメリカ国内のコロナ感染者の28%を占めた。このため、XEC株が今冬のコロナ流行の中心になると考えられているが、今のところ十分な研究がなされていない。現時点で専門家は、XEC株に感染した場合の症状はこれまでのコロナ感染と変わらず、重篤な病状を引き起こすことはなさそうだと考えている。

とはいえ、高齢者など一部の人には恐ろしい感染症であることに変わらない。では、今冬のコロナの流行に対して、我々はどうのような対応をすればいいだろう。最新研究の成果を踏まえてご紹介したい。

7月、アメリカのセントルイス退役軍人研究教育財団とワシントン大学の研究チームが、『ニューイングランド医学誌』に発表した研究によると、オミクロン株流行下でのコロナ後遺症の発症頻度は、感染者の7.8%だった。

【死因別】人口10万人あたり死亡数

死因	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 1-6月
インフルエンザ	2.8	0.8	0.0	0.0	1.1	1.0
新型コロナウイルス 感染症	0.0	2.7	13.4	38.1	30.6	14.6

- 新型コロナの高い死亡率
- 今回のXEC型の感染力は強い > 急増する感染者
- 重篤な症状はなさそう
- 菌の残存期間が長い
- 後遺症が問題でもある
- 高齢者は十分注意
- 他の感染症との重複感染も注意

「生き残っただけで裏切り者」脱北者が呼びかけ、派兵中の北朝鮮兵士の送還による処刑リスクを強調

脱北者出身でニューコリア女性連合代表のイ・ソヨン氏は、欧州連合（EU）やNATO（北大西洋条約機構）、国連関係者が出席した北朝鮮の人権討論会で「北朝鮮軍の捕虜が、自らの意思で韓国行きを選択する機会を持てるよう、本日まで出席の関係者の皆様にご尽力いただきたい」と述べた。ウクライナ戦争に派兵された北朝鮮軍がウクライナの捕虜となった場合、彼らに韓国への亡命機会を与えるべきだという主張だ。

イ代表は22日、ベルギー・ブリュッセルの韓国文化院で開かれた「ブリュッセル北朝鮮人権対話」イベントで「北朝鮮軍の捕虜がウクライナの捕虜と交換される場合、彼らは（北朝鮮に送還され）処刑されるか、深刻な人権侵害を受けることになる」と述べた。

イ代表は特に「北朝鮮軍は規定上、捕虜となった場合『自爆（自決）』するよう指示される。生き残っただけで裏切り者・変節者として扱われる」とし、「我々が人権を論じながら、北朝鮮の捕虜を（北朝鮮に戻して）死なせてはならない」と話した。イ代表は元北朝鮮軍出身でもある。実際、北朝鮮軍の戦闘投入が本格化する中、捕虜の発生は時間の問題と見られている。北朝鮮住民は韓国憲法上、韓国国民でもあるため、韓国政府は北朝鮮軍捕虜の発生可能性に警戒している。「北朝鮮軍捕虜の行き先問題は国際法上でも非常に重要な問題だ。国連の枠内でも議論が行われる可能性がある」と述べた。

- 北朝鮮の人権討論会で韓国代表が主張
- ウクライナ戦線に投入された北朝鮮兵が捕虜になった時の対応
- 自ら韓国行きを希望する機会を持てるように
- もし帰国した時に人権侵害を受けるから
- 北朝鮮は捕虜になった時には自死するように指示している

「元日の恐怖よみがえった」 石川県内震度5弱、被災者声震わせ

再び襲ってきた大きな揺れに、能登半島地震の被災者は「元日の恐怖がよみがえった」と声を震わせた。響きわたる緊急地震速報のアラート。「また来たのか」。石川県庁や能登の自治体には職員が次々と集まり、被害の確認など情報収集に追われた。

輪島市企画振興部長の山本利治さん（54）は市役所近くの家からすぐに登庁。「強い横揺れが30秒近く続き、なかなか止まらなかった。久しぶりの大きな揺れだった」と語った。市役所で残業をしていた30代の総務部職員は「結構揺れて、とっさに避難行動を取ることはできなかった」と振り返った。

震度4を観測した珠洲市では、坂本啓子さん（72）が営む居酒屋の近隣には元日の地震で被害を受け解体を待つ住宅があり、「壊れて倒れてこないか不安だった」とこぼした。

震度5弱を観測した志賀町。町役場では災害対策本部会議が開かれた。志賀町富来地頭町区の坂野満区長（70）は「小さい揺れがずっと続いているように感じる」と不安げな表情を見せた。町に相談し、富来防災センターに住民が身を寄せられるよう手配したという。

元日の地震で液状化被害が発生した内灘町宮坂区の坪内健一区長（75）は「夜が明けてから周辺を確認したい」と新たな被害が出ていないことを祈った。

- 11月26日10時47分PM
- 能登地方で震度5弱 M6.6の地震が発生
- 倒壊家屋もそのままの所もある
- まだ水道が復旧していない所もある中で発生
- 液状化現象が起きた所もあるという
- 志賀原発では異常なし

「ユニチカ」祖業の繊維事業から撤退を発表

大手繊維メーカーの「ユニチカ」は、赤字が続いていた祖業の繊維事業から、撤退することを正式に発表しました。これに伴って主力銀行などがおよそ430億円の債権放棄に応じる見通しです。大阪に本社がある「ユニチカ」は、1889年に「尼崎紡績」として創業したあと、主力メーカーの一角として、化学繊維の輸出などを手がけ、日本の繊維産業の近代化や戦後の高度経済成長を支えてきました。

発表によりますと、衣料品向けなどの繊維事業は、近年は中国メーカーなどとの競争の激化で赤字が続いていたことから、事業から撤退することを決めました。経営の改善を図るため、会社は、第三者割当増資の形で官民ファンドの「地域経済活性化支援機構」から支援を受ける予定で、これによって機構が筆頭株主となり、会社の現在の経営陣は、原則、退任するとしています。一方、主力銀行の三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行などに対して債権放棄を要請し、各行は合わせておよそ430億円の債権放棄に応じる見通しです。今後は、需要が伸びている食品包装や半導体関連の材料に使われるフィルム事業に経営資源を集中するという事です。

- 基幹産業だった繊維産業
＞絹・綿・化学繊維
- 企業として多角化を進める
- ＞化学分野で急成長
- 繊維部門では中国等と国際競争で負ける
- 新型コロナ対策の医療用ガウン生産で貢献した
- しかし繊維部門の赤字拡大
- 官民ファンドの支援で再生へ
- 銀行に債権放棄要請

臨時国会が始まる

企業・団体献金廃止に否定的考え 岸田前首相、石破首相に伝える

石破茂首相は28日午前、衆院議員会館の岸田文雄前首相の事務所で約40分間、政権運営をめぐる岸田氏と意見を交わした。関係者によると、岸田氏は臨時国会で焦点となる政治改革をめくり、立憲民主党などが求める企業・団体献金の廃止について、否定的な考えを示したという。

首相就任後、石破氏が岸田氏の事務所を訪れるのは初めて。面会のなかで岸田氏は日中関係をめぐり、米大統領選でトランプ氏が当選したことを受けて中国が焦りを見せているとの見方を示して、「それを利用すればいい」と助言したという。石破氏が年明けに調整している韓国訪問に関連し、岸田氏は日韓首脳が相互に往来する「シャトル外交」の継続も促した。

石破氏は26日にも首相官邸で、議員連盟の提言に訪れた岸田氏と面会したばかり。長く自民党内で非主流派の立場だったことに加え、少数与党となり、厳しい政権運営を強いられていることから、前首相である岸田氏の経験や知恵を借りて乗り切りたい考えとみられる。首相就任時、党内第4派閥のトップで党内基盤が弱かった岸田氏も、前任の菅義偉元首相のもとをたびたび訪ねていた。

- 前途多難な石破首相
- 裏金問題では関係議員が政倫審出席へ
- 企業・団体献金を廃止問題には岸田前首相が否定的
- 野党は厳しい対応をしてくるはず
- トランプ次期大統領や習近平氏との対応も難問

国民・玉木代表「総務省が工作」発言を陳謝 「103万円の壁」めぐり

国民民主党の玉木雄一郎代表は26日の記者会見で、「年収103万円の壁」引き上げを巡って総務省が全国知事会などに反対するよう「工作している」と発言したことについて、「『工作』という言葉が知事会のみなさんに不快な思いを抱かせたとしたらおわびを申し上げたい」と陳謝した。

一方で「総務省が知事会や各首長に説明することは通常行われている。『税収がこれだけ減る』という話は当然言っていると思う」と説明。また、財政状況のいい自治体と悪い自治体が混在していると説明した上で「地方財政は改善してきているのも事実だ」と主張し「（税金を）払っている側からすると、よりとられているともなる。バランスを取りながらトータルの議論が必要だ」と述べた。

地方の負担については「（地方交付税の）交付団体に関して交付税措置が行われるので、地方に入ってくる収入全体が自動的に減るというものではない。地方の懸念も踏まえた上で、地方財政に迷惑をかけるつもりはないので、どうい解決策ができるか（自公との）協議を後押しし、見守りたい」と述べた。

玉木氏の発言を巡っては、全国知事会の村井嘉浩会長（宮城県知事）が25日、「我々が総務省、国に何か言うことはあっても、国のコントロール下に置かれることは全くない」と述べるなど、各知事からの反発が相次いでいた。

- 国民民主党の代表や幹事長が「総務省の工作があった」発言
- 103万円の壁問題で税収が減る
- 全国知事会で発言に反発意見が出された



- 玉木氏が陳謝
- 総務省は知事会に説明はしている
- 陳謝しているのか

「年収の壁」引き上げによる地方税の減収 石破首相「丁寧に議論」

所得税がかかる年収の最低ライン「103万円の壁」の引き上げで想定される地方税の減収をめぐり、石破茂首相は25日、首相官邸で開かれた全国知事会議で「どうやれば是正されるか、丁寧に議論する」と語った。地方自治体の大幅な税収減につながる懸念が各地の知事らから出ているため、政府として対応策を検討する考えを示した。

首相は「103万円の壁」の引き上げについて「地方税収への影響が当然これから先、議論になっていく」と説明。

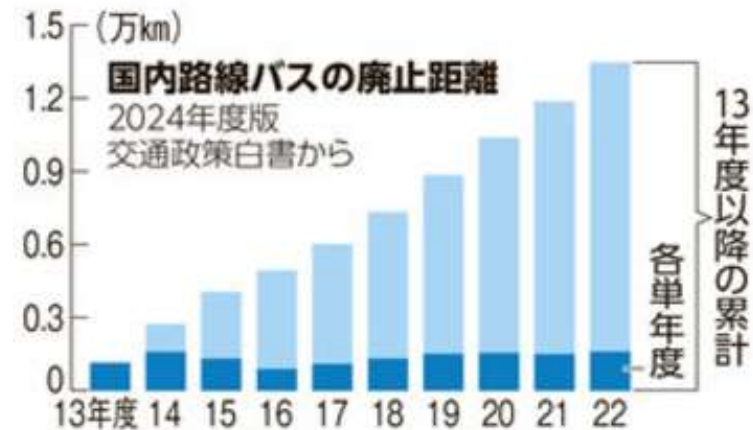
「どこかがしわ寄せを受けるというのはまずい。どうやれば是正されていくかはよく認識しているので、丁寧に議論したい」と述べた。地方創生に関する交付金の倍増方針などにも触れ、「自治体が行政サービスを安定的に提供できるよう、必要な一般財源総額は確保していく」と強調した。

会議では、全国知事会会長の村井嘉浩・宮城県知事が、知事会としても「103万円の壁」の引き上げには賛成しているとしつつ、「地方の財源に大きな穴があげば、結果的に市民サービスが落ちる」と懸念を表明。各知事の意見を踏まえて、税収減の恒久的な補填（ほてん）や、臨時財政対策債などの「借金」に頼らない対策を求めた。宮崎県の河野俊嗣知事も「大幅な減収を懸念している」と訴えた。

- 臨時国会が始まる
- 年収の壁問題を政府が前向きに取り組む
- 自治体の税減収も考慮
- 地方創生に関する交付金の増額も視野
- 自治体側も市民サービスが低下しないようにするための支援を
- 借金に頼らない対策を

自治体で悩む問題例

- 朝日新聞による国内バス路線廃止
- 燃料費高騰にドライバー不足
- > 高齢者の足になるバスの廃止は問題である
- 今後水道料金の値上げが続く
- 水道管の耐用年数40年
- 人口が減少し節水化で収益減
- 補修費用と人件費高騰
- その他多くの問題あり



今後想定される水道料金の改定率

順位	都道府県	料金改定率 (%)
1	岩手県	+61
2	香川県	+59
3	愛媛県	+55
4	青森県	+52
5	高知県	+52
6	長崎県	+49
7	島根県	+47
8	鳥取県	+47
9	山梨県	+47
10	山口県	+46
11	新潟県	+45
12	秋田県	+45
13	福島県	+45
14	宮崎県	+41
15	茨城県	+40
16	京都府	+39
17	富山県	+39
18	北海道	+39
19	静岡県	+39
20	群馬県	+39
21	千葉県	+39
22	岡山県	+38
23	佐賀県	+37
24	奈良県	+37
25	三重県	+36
26	石川県	+36
27	岐阜県	+35
28	神奈川県	+35
29	宮城県	+35
30	和歌山県	+33
31	愛知県	+33
32	長野県	+33
33	徳島県	+32
34	兵庫県	+32
35	大分県	+31
36	大阪府	+31
37	栃木県	+31
38	熊本県	+31
39	広島県	+30
40	鹿児島県	+30
41	埼玉県	+29
42	山形県	+27
43	東京都	+25
44	福井県	+25
45	福岡県	+25
46	滋賀県	+22
47	沖縄県	+15

※EYJapanと一般社団法人「水の安全保障戦略機構」による推計。仮に都道府県単位で水道事業を統一した場合に想定される改定率。小数第1位を四捨五入

SNSが持つ問題点を解決
する方法になるか

オーストラリアでSNS子供使用の禁止法案可決 16歳未満を対象に 処罰は運営会社

【シドニー共同】オーストラリアのアルバニー首相は10日、子どもがインスタグラムやTikTok（ティックトック）などの交流サイト（SNS）を利用することを禁止する法案を年内に提出すると発表した。利用を禁じる年齢は14歳未満を軸に調整するとみられる。年齢制限の動きは米国の一部州やフランスなど欧州の国で進んでいる。

SNSは友達や同級生とのやりとりに役立つ一方、集団いじめの温床になったり、暴力やポルノなどの有害コンテンツにさらされたりする弊害が指摘されてきた。

運営企業各社は利用可能年齢をガイドラインなどで定めているが、強制はしていなかった。

・アメリカの一部の州やフランス等のヨーロッパ各国でも同様の年齢制限が実施されている

・日本も今後そういった方策を取るのでしょうか

・オーストラリアのアルバニー首相が子どものSNS利用禁止の法案を可決

・1年の猶予で実施

・理由はSNSを通じたイジメの問題など悪影響が大きい

10代のインスタグラム利用 一部制限へ 米IT大手メタが発表 **必要**

アメリカのIT大手メタは、自社が運営するインスタグラムについて、SNS利用の安全性を高める目的で、10代の利用を一部制限すると発表しました。

IT大手メタは17日の発表で、インスタグラムについて、SNS利用の安全性を高めるため、10代を対象にした専用のアカウントを導入すると発表しました。アカウントの導入によって、初期設定ではつながりがない人と連絡を取り合うことはできないとしています。また、1日の利用時間が60分に達するとアプリを閉じるよう通知が来るほか、いじめ防止として、攻撃的なことばは自動的に制限するとしています。

制限を緩めるためには、16歳未満のユーザーは、保護者の同意が必要だということです。こうした制限は、17日以降、新たに登録した18歳未満の利用者が対象となるほか、すでに登録している場合は、来週以降、対象になるとしています。

アメリカやカナダなどでは、60日以内にこうしたアカウントへの移行を行い、日本を含むそのほかの地域については、来年（2025年）1月以降、移行する見通しです。

若者のSNS利用をめぐるのは、いじめや性的な画像などの被害が社会的な問題となっていて、サービスを提供する企業側がどのようにして安全対策に取り組んでいくのか、注目が集まっています。

- **メタはインスタグラムの利用制限実施へ**
- **10代のユーザーに専用アカウントを発行**
- **1日60分以上の利用に制限**
- **イジメ等の内容は削除**
- **制限を解除するには保護者の承認必要**
- **日本では2025年1月から導入**

COP29が閉幕

ユニセフ事務局長 COP29の成果を早急に展開してほしいと願うとコメント

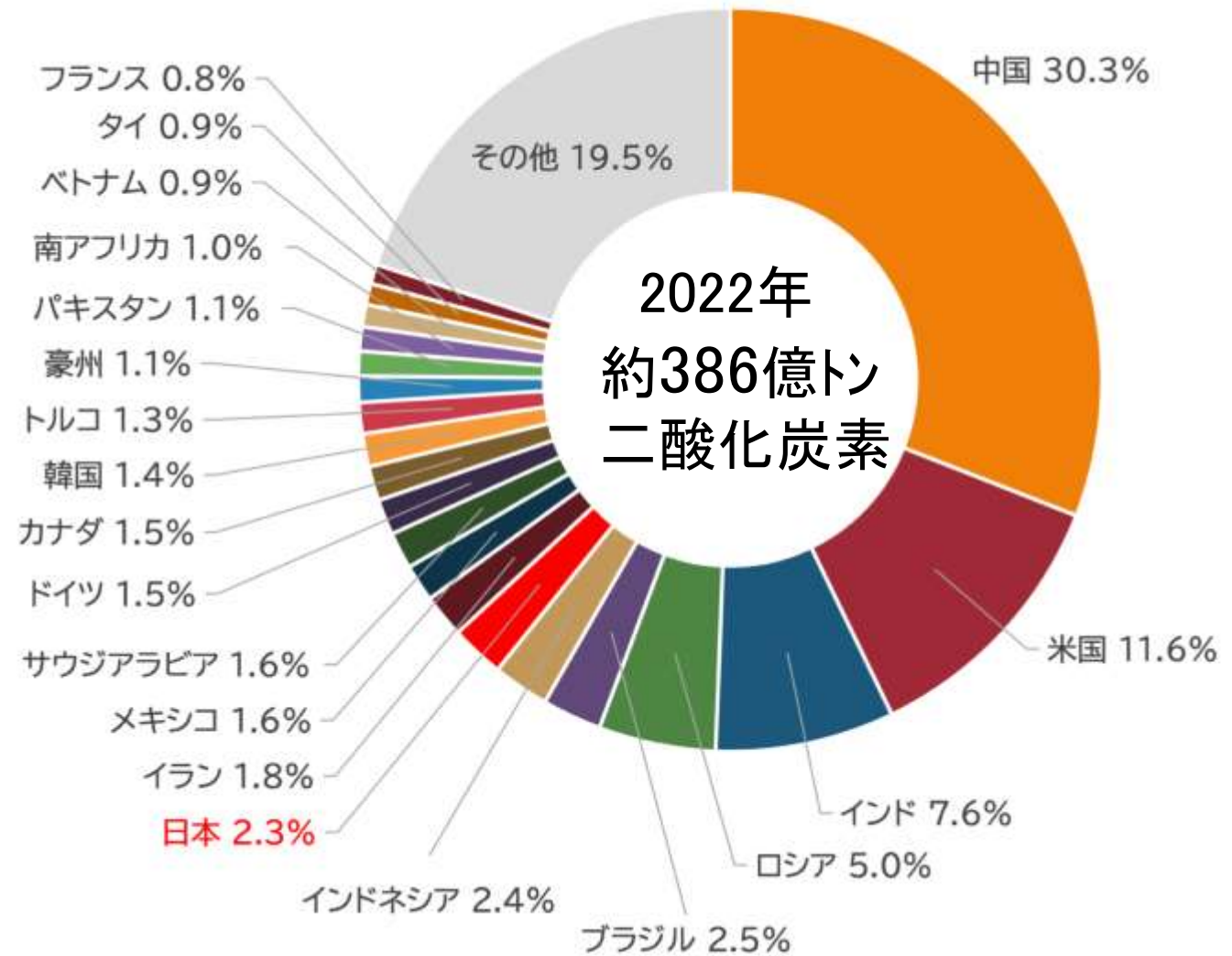
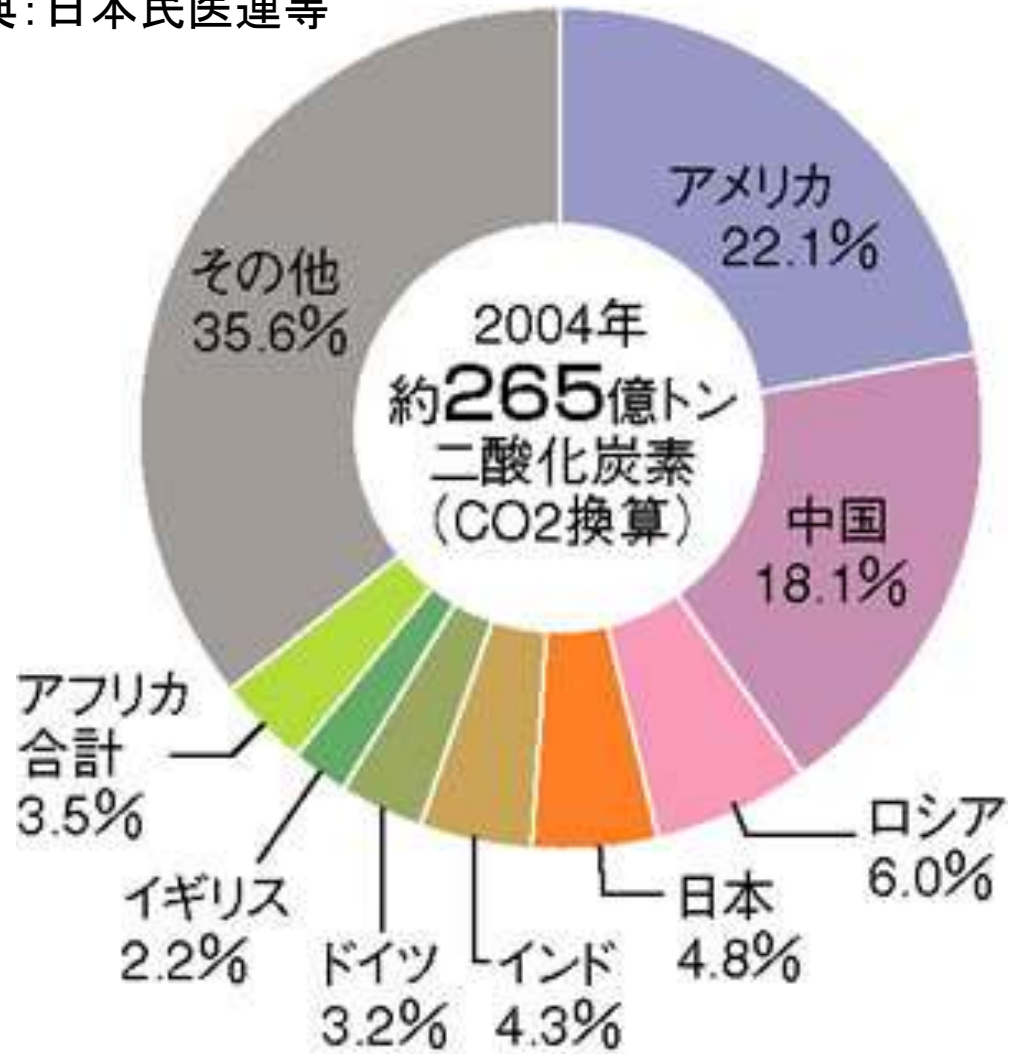
ユニセフは、本日COP29で合意された3,000億米ドルという新たな気候変動資金の目標が達成され、それに続く具体的な気候変動対策、すなわち世界の24億人の子どもの権利、生活、未来を守るために切実に必要とされている行動が取られるよう、各国政府、支援パートナー、民間セクターと協力していく準備はできています。

ユニセフは、気候変動が子どもたちに与える特有かつ不釣り合いな影響を、「適応に関する世界全体の目標（Global Goal on Adaptation: GGA）」の中で強調しようとするパートナーの努力を歓迎します。この合意は、COP29における子どもと若者の求めに応えるものです。

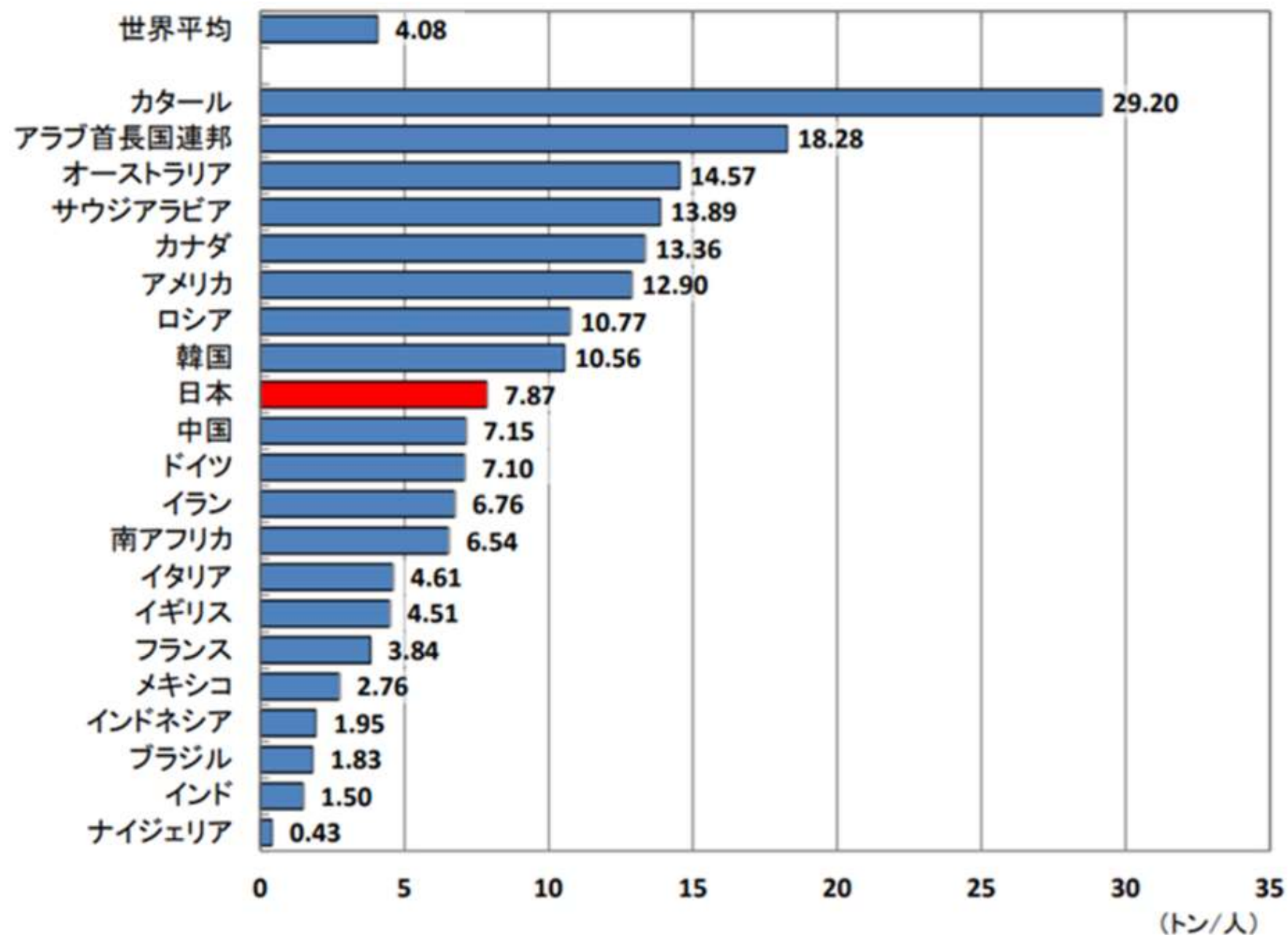
今後、すべての国が数週間から数カ月間に、NDC（国が決定する貢献）3.0とも呼ばれる新たな国家気候計画、および国家適応計画において、志をさらに大きなものとするよう促します。これらの計画では、子どもたちの権利とウェルビーイングを優先させることが極めて重要です。暴風雨で学校が壊れ、山火事の煙で肺を痛め、洪水や海面上昇で家が流され保健医療サービスが受けられなくなり、干ばつで生きるための作物が枯れている中、子どもたちには、世界のリーダーたちが約束を反故にするのを見過ごす余裕はないのです。

- 先進国と途上国の危機感の差が浮き彫り
- 途上国への資金援助の目標額と誰が負担するか
- 2035年まで3000億ドル/年
- 途上国側13000億ドル希望
- 先進国の温室効果ガス排出量は世界1/4
- 温室効果ガス削減の為のインフラ整備に投資
- 中国や産油国の動向注視

出典：日本民医連等



2004年と比べてCO2の排出量は増加している
中国の排出量が突出>アメリカや日本、EU諸国は減少している



出典：国際エネルギー機関(IEA)「Greenhouse Gas Emissions from Energy」2022 EDITIONを基に環境省作成

COPにおける合意の変遷

2015年 COP21
(フランス)

パリ協定採択

気温上昇2°C以内、温室効果ガス
排出量「実質ゼロ」が世界目標に

2021年 COP26
(英国)

1.5°C以内が事実上の世界目標に。
達成には50年実質ゼロが必要
対策のない石炭火力発電の
「段階的削減」に合意

2022年 COP27
(エジプト)

「損失と損害」(気候変動による被害)
に対応した基金設立に合意

2023年 COP28
(UAE)

すべての化石燃料からの脱却に合意

2024年 COP29
(アゼルバイジャン)

先進国から途上国への支援を35年
までに最低年3000億ドルに
世界全体の官民で35年までに
年1兆3000億ドルを呼びかけ

- 地球温暖化防止のために国家間で共通の行動が必要
- 1997年 COP3で結ばれた京都議定書
- 各国の駆け引きが交錯してなかなか目標を作成できず
- 2015年 パリ協定を採択
- 先進国と途上国の対立は大きなハードル
- 目標達成が難しい状況
- 今回の会議で日本企業が様々な技術を公開し注目される

イスラエルとレバノン

イスラエルとヒズボラが停戦合意にいたる

アメリカのバイデン大統領はイスラエルとレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの戦闘をめぐり、イスラエル・レバノン両政府がアメリカの停戦案を受け入れたと発表しました。イスラエルとヒズボラの間で停戦が守られ、中東の緊張の緩和につながるかが焦点となります。

イスラエル軍とヒズボラの間では、去年10月からの戦闘でレバノン側の死者が3800人以上にのぼり、イスラエル側でもおよそ6万人が避難を余儀なくされる事態となっていて、アメリカが停戦に向けて働きかけていました。これについて、イスラエルのネタニヤフ首相は26日、テレビ演説し、ヒズボラとの停戦案について、閣議承認の手続きを行うことを明らかにしました。停戦に応じる理由について、ネタニヤフ首相はイランの脅威に備えて軍の態勢を立て直すとともに、ガザ地区のイスラム組織ハマスを孤立させるためだとしました。アメリカのバイデン大統領は日本時間の27日午前5時半ごろ、イスラエルとヒズボラの戦闘をめぐり、イスラエル・レバノン両政府がアメリカの停戦案を受け入れたと発表しました。停戦は現地時間の27日午前4時、日本時間の27日午前11時から始まるとしています。バイデン大統領は今後60日間でレバノンの正規軍がイスラエルとの国境周辺に展開し、ヒズボラの拠点の再建を認めないとするとともに、イスラエル軍も徐々に部隊を撤退させるとしています。

- アメリカが提案した停戦案を双方が呑む
- 27日午前11時から停戦
- 今後60日間でレバノン軍が国境地帯に展開
- ヒズボラの拠点再建をさせない
- イスラエル側の避難民を無事帰宅できるように
- 恒久化できるか？

停戦案とは

- ブルーライン(国境ではなく国連が設定した境界線)
- 着色された部分にはヒズボラは一切存在しないようにし新たな施設は作れない
- この地域にはレバノン国軍5000人常駐
- レバノン軍にはアメリカが武器供与を行う
- イスラエル側はヒズボラが違反行為をした場合攻撃する権利有
- ブルーライン近辺の住民は避難地から安全に帰ることが可能
- 監視役はアメリカとフランス > 軍隊は派遣しない



ネタニヤフ首相が合意した理由

- ヒズボラ勢力を徹底的に攻撃した
- 指導者級の人物の殺害にも成功した
- 現状ではヒズボラの反撃力は無いと判断
- バックにいるイランとの関係を優先課題とする
- ガザ地区のハマスとの戦いはまだ出口が見えない
- 現在も連日攻撃を続けている



- イスラエル国民に不要な心配事を無くす効果大

トランプ次期政権の問題点

トランプ氏が人選を急ぐのは

- 大統領選挙後3週間で主要閣僚の顔ぶれが決まる
- 1期目の時は政治に素人のトランプ氏は共和党の重要人物を閣僚に充ててスタートしたが自分の意見に反対する閣僚もいて政権運用が思うに任せなかった
- 個人的に親しく自分に忠誠を尽くす人物を充てる
- 命令を聞かないキャリア官僚を一掃する
- FBIが行う閣僚の身辺調査を拒む
- MAGAドリームチームを作って思うがままの政権運営へ

トランプ氏が作り上げたMAGAドリームチーム

フロリダ人脈

ホワイトハウス
中枢部分



ドナルド・トランプ
大統領



J.D. バンス
副大統領



スーザン・ワイルズ
主席補佐官



マイク・ウォルツ
国家安全保障



マルコ・ルビオ
国務長官

大統領選
挙功労者



イーロン・マスク
政府効率化省



ダグ・バーガム
内務長官



トゥルシー・ギャバード
国家情報長官



ロバート・ケネディー
厚生長官



ハワード・ラトニック
商務長官



スコット・ベッセント
財務長官

アメリカ
第一政策
研究所



パム・ボンディー
司法長官



リンダ・マクマホン
教育長官



ブルック・ロリンズ
農務長官

元民主党



ピート・ヘグセス
国防長官



肖恩・ダフィー
運輸長官

ウォール街人脈

FOXNews

教育庁長官
リンダ・マクマホン氏



アメリカで起きている教育問題

- アメリカの教育格差が問題
- 共和党支持する州 < 民主党支持する州
- 教育格差が経済格差につながる
- 国が一律に教育内容を決めていく状況
- 人権思想や多様性の問題を取上げていく
- > 敬虔なキリスト教徒の多い共和党支持州は否定
- 医療政策も科学的見地から出される
- > 陰謀論など非科学的な意見が優越する

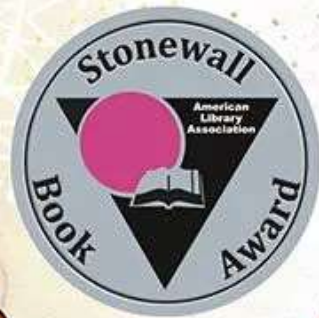
Anne Frank's Diary

The Graphic Adaptation



Adapted by Ari Folman
Illustrations by David Polonsky

WHEN AIDAN BECAME A BROTHER



By
Kyle Lukoff

Illustrated by
Kaylani Juanita

- 女の子で生まれたエイダン
- 親は女の子らしい育て方をする
- エイダンは自分がトランスジェンダーと気づく
- 弟が生まれた時完璧に迎えようとする
- 失敗もする
- 正直と会話で失敗は克服できる

Eyes That Kiss in the Corners

They are Mama
and Amah
and Mei-Mei.

They are me.
And they are beautiful.



教育現場での変化をどう考えるか

- 「アンネの日記」
- 「エイダンが兄弟になった時」
- 「目じりでキスをする目」
- 白人の家庭でこの本を読んだ子どもが
 - > 私は悪いことをしているの？ なぜこうなるの？
- こういった考えを持たせないために禁書とする
- キリスト教的家庭像にそぐわないものは排除
- 教科として取り上げる内容に制限を与える

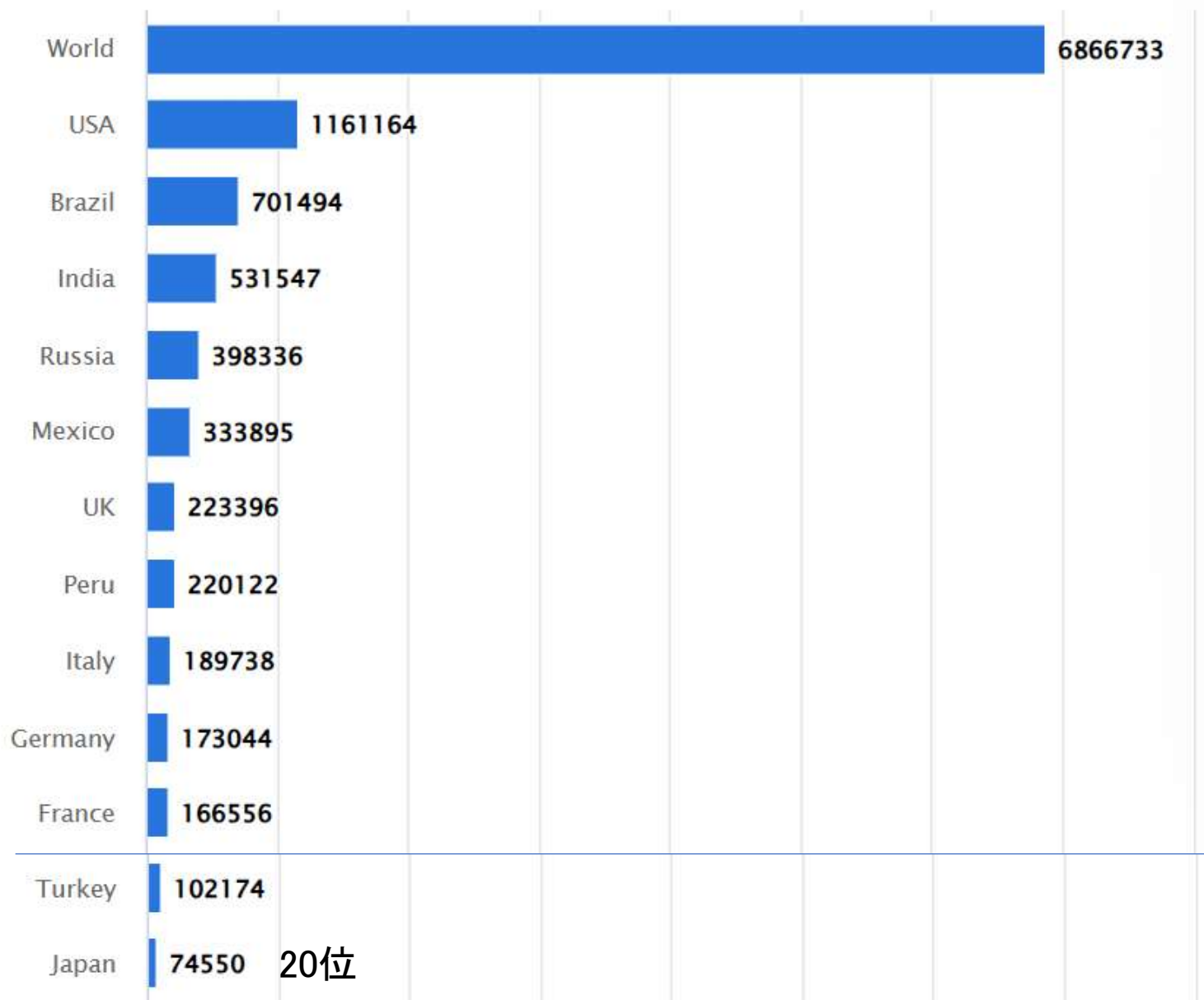
禁書として図書館から
撤去

健康福祉長官に指名された ロバート・ケネディーjr



- FDA CDC NIHの監督指導する立場
- Children's Health Defense 会長
- 陰謀論と反科学論者
- 子どもへのワクチン接種に批判的 > 自閉症になる
- 科学的エビデンスのない主張
- 様々な偽情報を流している < Nature誌でも取り上げる
- トランプ・ケネディーは科学への不信を前提に情報発信
- これを覆すために科学的検証行うには時間必要

2023年5月時点 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による全世界累計死亡者数 国・地域別



- 2023年5月時点での新型コロナウイルス感染症による死亡者の累計
- アメリカは116.1万人
- 全体の16.9%で1位
- 日本の約15倍
- 10万人当たりの死亡者
- アメリカ 3415人
- 日本 62人
- これだけの差が生じたのはワクチン接種が少ないことも一因

2期目のトランプ^o政治は

- 大統領令を頻発する
- > 1月就任時にメキシコからの自動車に200%課税する



- 何か自分がこうしたいと思ったことを議会にかけずに一方的に大統領令という形で行う
- > 2017年3月16日の大統領令
- 事前の準備なくイスラム教国からの入国禁止
- 仕事や休暇で国外、移住のための人達が被害あう

トランプ政権の4年をどう過ごすか

- 現状をあきらめて受け入れていくことはしないように
- 事実を受け入れた上でどのような行動を起こすか
- とにかく国民一人一人がしっかり考えることが必要
- 今回の選挙でフェミニズムが負けたわけではないし白人至上主義が勝ったわけでもない
- Do the right things in anyway. ヒラリー クリントンの言葉
- 自分の大切にしている価値観や方向性に嘘をつかずにやるべきことを行う
- Inner compass > 自分の中での方向性を大切に

今世界で起きていることを考える

世界で起きている右派ポピュリズム台頭

- トランプ政権とヨーロッパで起きている右派ポピュリズム政党の躍進に共通点が見えてくる
- 共に反グローバル化、反移民という主張
- 共に経済不振で生活が苦しくなっている
- このような混沌とした世の中では極端な政党が出現
- 彼らの政策は分かりやすい
- トランプ氏の主張 > Make America Great Again
- > 保護関税をかけて国内産業を守る
- > 石炭・石油をどんどん掘れ＝地球温暖化はあり得ない

人々を引き付けるもの

- ダメージと先行き不透明の社会に対して人は不安持つ
- 困窮した人々の不満を吸収しやすい
- トランプ氏らは極端な主張をし、白か黒かと単純化する
- 大声で主張を繰り返す
 - > 仮想敵を作り「悪いのは彼らだ」と糾弾する
- ナチスが政権を取ったのもこのケース
- 政党はその国の在り方を形成する > 歴史を形成する
- 国民の受けの良い政策を打ち出し国民の人気を得ようとする = 大衆迎合的政治運動 > ポピュリズム

現在極左がいなくなってきた

- ポピュリズムには極右と極左が存在した
- 極右＝過激 極左＝テロ というレッテルを貼っていた
- 右派ポピュリズム > 民族意識が非常に強く排他的
- > 反移民 グローバル経済や国際協力に消極的
- > 自らの宗教や文化、家族を大切にす
- 現状に不満を持つ大衆 VS 既得権を持つ富裕層
- この関係で大衆に奮起を促すのがポピュリズム
- EU内のポピュリスト政党は反EU反移民で支持を集めた